

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大月市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,370	1,546	275	8,191

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,151	13,765	386	291	698	16,184	基金から681百万円繰入
大月短期大学特別会計	325	315	10	10	76	103	
一般会計等	14,400	14,004	396	301		16,287	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業会計	2,068	2,162	△ 94	468	505	1,081	760	法適用企業
簡易水道特別会計	447	389	58	14	102	974	701	
下水道特別会計	656	655	1	1	365	5,542	5,498	
国民健康保険特別会計	2,918	2,904	14	14	263	102	-	
介護保険特別会計	1,814	1,797	16	16	300	-	-	
後期高齢者医療特別会計	502	498	4	4	311	-	-	
老人保健特別会計	331	331	0	0	38	-	-	
介護サービス特別会計	14	13	1	1	6	-	-	
公営企業会計等 計				518		7,699	6,959	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大月都留広域事務組合	1,349	1,229	120	120	-	3,410	2,508	
東部地域広域水道企業団	1,028	1,147	△ 119	479	-	10,512	1,692	
山梨県東部広域連合	203	190	13	13	-	5	1	
山梨県市町村総合事務組合 (一般会計)	7,326	7,316	10	10	2,193	-	-	
(行政手続の電子化事業特別会計)	123	93	30	30	-	-	-	
(交通災害共済事業特別会計)	116	115	0	0	27	-	-	
山梨県市町村自治センター	385	379	6	6	113	-	-	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	614	582	32	32	-	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	72,515	70,406	2,109	2,109	623	-	-	
一部事務組合等 計				2,802		13,926	4,201	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大月市土地開発公社	12	△ 1,110	5	96	-	3,765	-	3,068	
地方公社・第三セクター等 計			5	96	-	3,765	-	3,068	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	637	551	△ 86
減債基金	178	89	△ 89
その他充当可能基金	4,161	3,543	△ 618
充当可能基金 計	4,976	4,183	△ 793

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

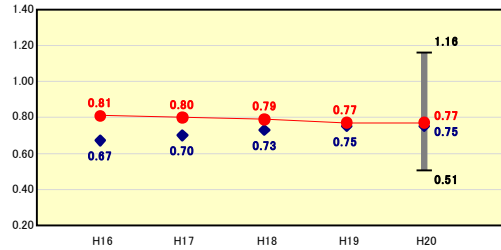
財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.56	3.68	△ 0.88	△ 13.70	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.83	9.99	△ 0.84	△ 18.70	△ 40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.8	15.0	1.2	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	217.7	230.6	12.9	350.0					
財政力指数	0.77	0.77	△ 0.0						
経常収支比率	86.0	90.8	4.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.77]**

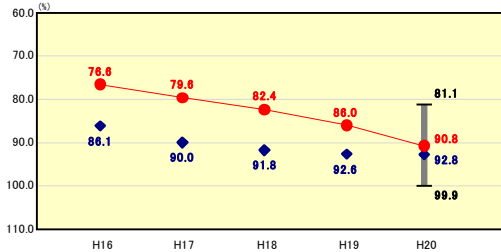


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 0.98
山梨県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

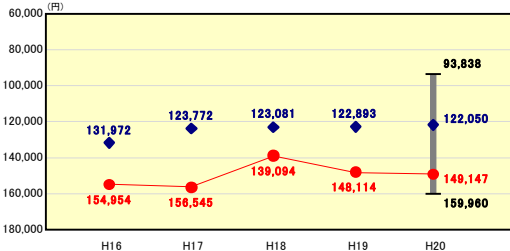
経常収支比率 **[90.8%]**



類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 84.8

人件費・物件費等の状況

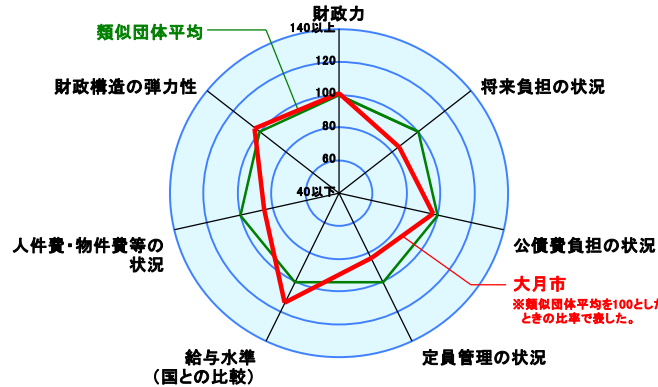
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[149,147円]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 114,142
山梨県市町村平均 125,185

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

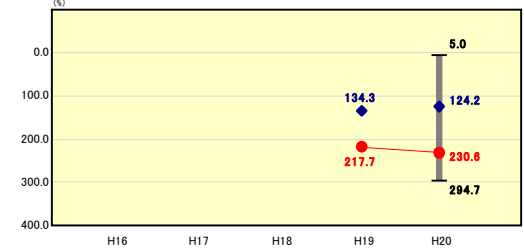
人口	29,517人	(H21.3.31現在)
面積	280.30	km ²
標準財政規模	8,190,774	千円
歳入総額	13,886,834	千円
歳出総額	13,490,583	千円
実質収支	301,459	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

将来負担の状況

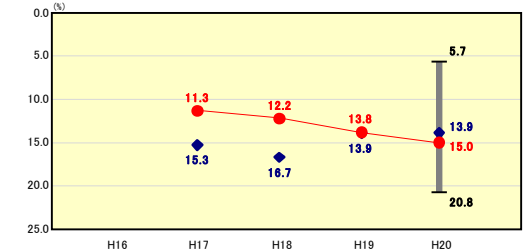
将来負担比率 **[230.6%]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 100.9
山梨県市町村平均 101.9

公債費負担の状況

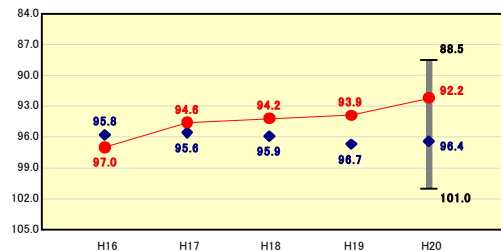
実質公債費比率 **[15.0%]**



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 11.8
山梨県市町村平均 15.4

給与水準 (国との比較)

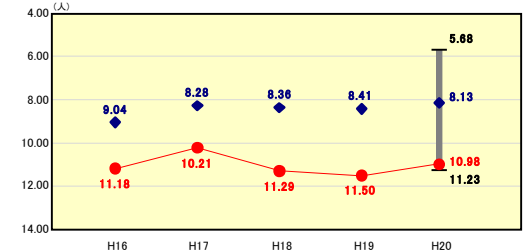
ラスパイレス指数 **[92.2]**



類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.98人]**



類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 7.48
山梨県市町村平均 8.02

分析欄

- ・**財政力指数**
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げていくが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。人口減少も大きく、税収の確保は厳しい。今後は、歳入の抜本的な見直しとともに、徴収率向上に努める。
- ・**経常収支比率**
類似団体平均を下回っているが、年々上昇し平成20年度も前年に対して4.8%上昇した。市税等、算式の分母である経常一財収入額が減少したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。
- ・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が数値を押し上げている。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減を図る必要がある。

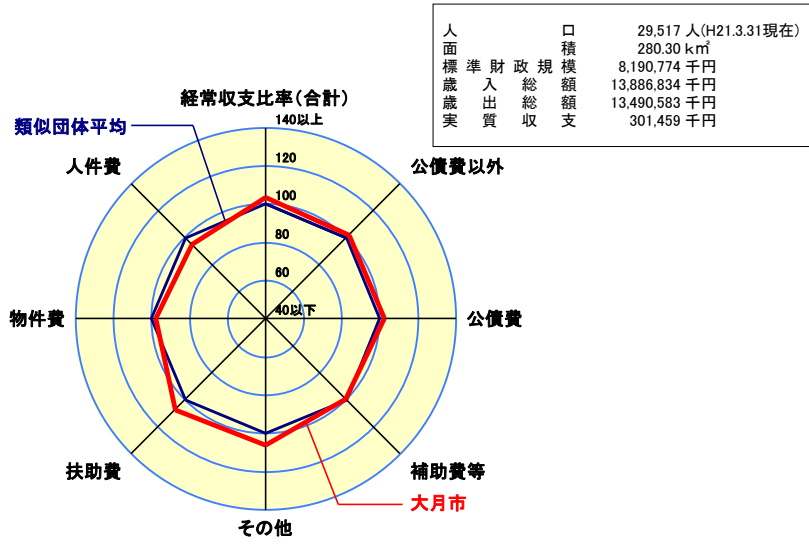
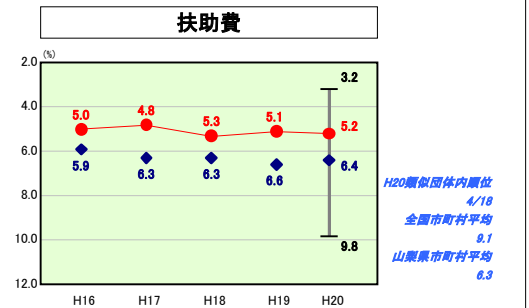
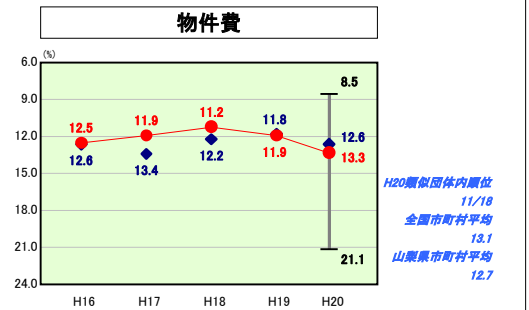
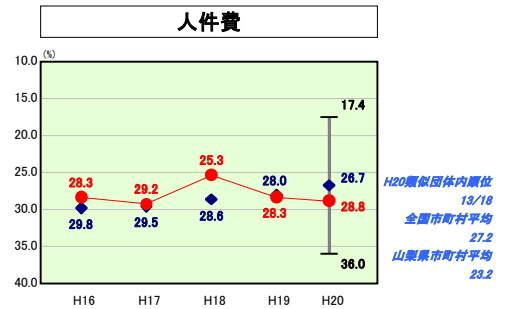
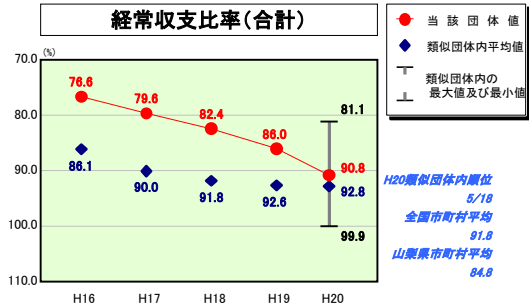
- ・**ラスパイレス指数**
給与2%カット及び管理職手当20%減の継続、特殊勤務手当の原則全面廃止などにより、引き続き類似団体平均を下回っている。(前年比△1.7) 今後より一層の適正化に努める。
- ・**将来負担の状況**
下水道事業へ多額な投資を行ったが、供用開始したばかりで普及率が低く、借入返済に一般会計から補てんを行っている。加入世帯の促進に努める。
水道事業にて、ダム参加による水源確保、水道管布設替などによる借入残高及び返済が多額となっているため、料金の見直し等による経営の安定を図る。
土地開発公社による、宅地分譲の売れ残りや公共事業のために先行取得した用地の借入金残高が多額であること、宅地分譲の促進、先行取得地の処分を努める。
地方債の発行抑制及び繰上償還による残高の圧縮に努める。

- ・**実質公債費比率**
近年の推移を見ると上昇の傾向にあるため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

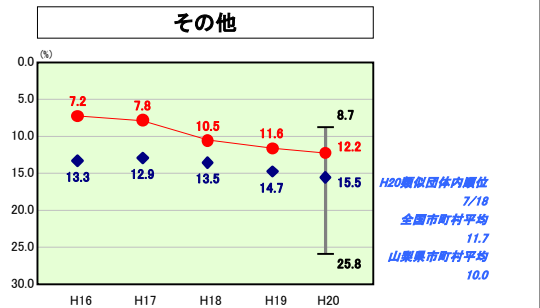
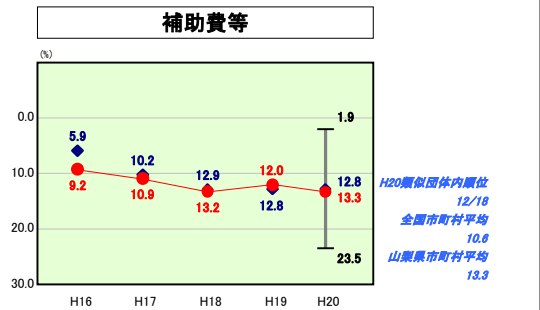
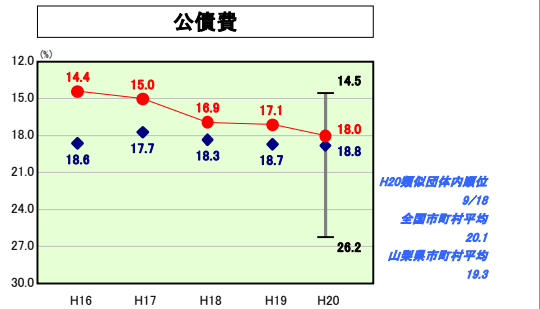
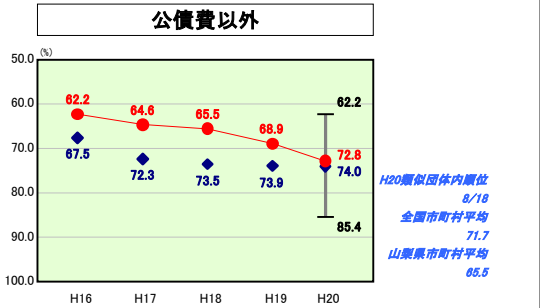
- ・**人口1,000人当たり職員数**
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、早期の職員250人体制を目指す。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	29,517人(H21.3.31現在)
面積	280.30 km ²
標準財政規模	8,190,774千円
歳入総額	13,886,834千円
歳出総額	13,490,583千円
実質収支	301,459千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常的な人件費は昨年と比べ減少したものの、分母である市税等の経常一般財源収入の減少数値が上昇した。近隣市と比較し、高止まりの傾向があるため、適正な定員管理を行い職員の削減を行う。

物件費: 給食センター施設の賃貸開始に伴いリース料が大きく増加したことにより、前年より1.4%上昇した。また、外部委託が増加が見込まれることから、経費の一層の節減、執行に努める。

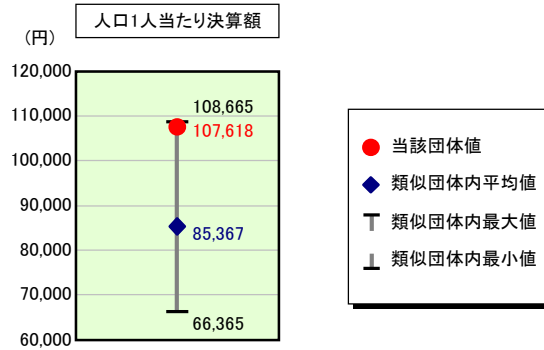
扶助費: 類似団体の経常収支比率を下回っているが、医療費の窓口無料化等により上昇傾向にあるため、単独事業の見直しや適正な執行に努めてゆく。

公債費: 類似団体数値を下回っているが、当市は上昇傾向にあり、その差は縮まってきている。今後も大型事業の執行に伴う借入が見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入の減少により、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

補助費等: 大月都留広域事務組合への負担金及び市立中央病院への繰出金が増加の傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化を図ることが急務である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



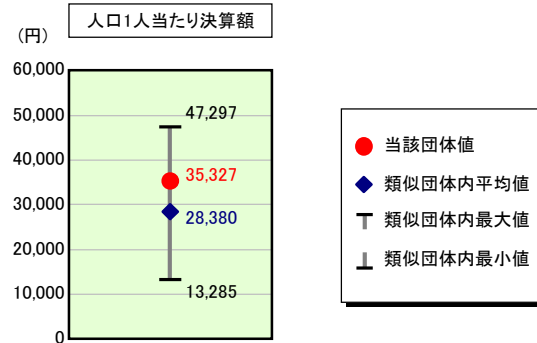
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,088,658	104,640	77,196	35.6
賃金(物件費)	187,024	6,336	5,314	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	99,650	3,376	6,213	▲45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,246	1,431	642	122.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,177	4,580	2,858	60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,812	976	1,413	▲30.9
▲退職金	▲404,999	▲13,721	▲8,269	65.9
合計	3,176,568	107,618	85,367	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.98	8.13	2.85
ラスパイレス指数	92.2	96.4	▲4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

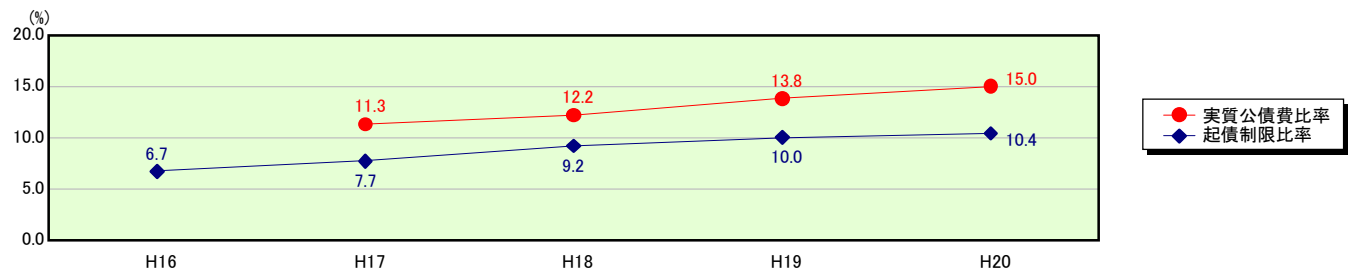


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,428,792	48,406	40,839	18.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,471	12,754	21,886	▲41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	340,872	11,548	4,617	150.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,408	3,402	595	471.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,203,797	▲40,783	▲39,576	3.0
合計	1,042,746	35,327	28,380	24.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

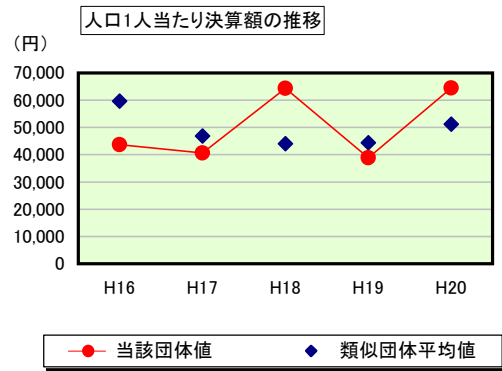
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山梨県 大月市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,370,794	43,649	▲ 41.7	59,709	▲ 11.5	▲ 30.2
うち単独分	1,153,400	36,727	▲ 39.3	31,742	▲ 31.6	▲ 7.7
H17	1,257,274	40,636	▲ 6.9	46,874	▲ 21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	▲ 29.3	28,370	▲ 10.6	▲ 18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	▲ 39.7	44,373	0.8	▲ 40.5
うち単独分	388,521	12,956	▲ 65.8	21,732	▲ 9.4	▲ 56.4
H20	1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
過去5年間平均	1,532,474	50,393	7.2	49,233	▲ 4.6	11.8
うち単独分	835,308	27,272	▲ 2.4	27,047	▲ 6.4	4.0